

日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No.189

2017年8月号

大津市御陵町3-1(市役所内)
TEL 528-2842 FAX 524-5613

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



9月議会の日程

- 9月**
- 4日(月) 議案提案
(※請願提出・正午〆切)
 - 12日(火)～15日(金)
一般質問
 - 20日(水) 予算常任委員会分科会
 - 22日(金) 常任委員会
 - 26日(火) 予算常任委員会全体会
 - 28日(木) 特別委員会
- 10月**
- 2日(月) 討論、決算議案以外の採決
 - 6日(金)～ 昨年度決算の審議
 - 18日(水) 討論、採決

会場は大津市役所です。ぜひ傍聴にお越しください。

*市議会ホームページで、インターネット中継・録画もご覧いただけます。

市民置き去りの 市ガス民営化は許さない

現在大津市は、「西日本一安くて黒字経営」の市ガス事業を官民連携という形で民営化しようとしています。なぜ民営化が必要なのかなど、充分なデータの提供や説明も尽くさないままの大津市に対し、市民の批判が広がっています。

運営形態や事業範囲が 密室で決まる?!

この6月、ガス事業の在り方検討委員会(今年4月設置)は、わずか2回の議論で「これまでどおりの公営継続は困難」との結論のもと基本方針(案)を示しました。方針(案)では、小売事業については新会社を立ち上げ運営、導管の設置や管理は基本的には公営で行うとしています。委員会では、8月(第4回)以降は、具体的な事業範囲やリスク分担、経営シミュレーションなど実施方針について議論しますが、非公開で行

われ10月に実施方針(案)を答申して終了する予定です。しかし市は、この議論と並行して、議論のベースになる方針案や、新会社の基本協定書案、契約書案などの策定業務を約9000万円で、コンサルタント会社に委託し行

っています。そして11月議会には実施方針に関する条例案、今年度内には新会社のパートナー事業者選定委員会設置の条例案の提出が予定されています。

「市民の会」と力を合わせ 市ガスを守る

大津市のこの進め方に対し、市民が声を上げ始めています。「市ガスを守る市民の会」は、基本方針(案)の根拠となっている「公営では赤字、民営化なら黒字」という経営比較の結果について、公

平な比較になっていないことを指摘し、市民にわかりやすく経営パターンの比較や経営破綻のシナリオまでオープンにして、説明責任を果たすべきと、2回にわたり公開質問状を提出し、企業局との懇談を行っています。

同時に駅頭やスーパードーなどで、民営化に反対し公営での継続を求める署名に取り組んでいます。

党市議団も、市民の宝である市ガスを守るため、広く市民に知らせ、議会内外で奮闘します。

終戦記念日街頭宣伝

安倍改憲STOP! 不戦の誓い新たに

毎年、日本共産党がパルコ前で続けている終戦記念日宣伝。25回目の今年も、

人類史上初めて核兵器が悪であるという「核兵器禁止条約」が採択されることで、穀田恵二衆議院議員を迎え取り組みました。

米国と北朝鮮の緊張が高まる中、日本共産党は両国に強く自制を促すとともに、直接対話を呼びかけています。政治の目的は戦争

をせず問題を解決することであり、日本共

産党は憲法9条を力にした平和外交を日本の政治に根付かせるために奮闘します。

また穀田衆議院議員からは、憲法違反を繰り返しながら改憲を明言した安倍自民党は、東京都議選、仙台市長選の敗北など国民に見放されつつあり、政治の土台が大きく動いていること。核兵器



パルコ前で訴える穀田衆議院議員。右は斉藤さち子衆院予定候補。左端は杉浦市議

禁止条約に不参加の安倍政権に対し、核兵器禁止条約批准という野党共闘の新たな目標ができたことなどが語られました。

戦後72年、いつまでも「戦後」であるために、党市議団も憲法改悪を許さず、不断の努力でがんばることを誓います。



市ガスを守ろうと市民のみなさんと署名に取り組む党市議団
写真提供：滋賀民報社

市民が主人公の市政へ

行政視察報告

党市議団は7月、現在大津市で課題となっている事業について、行政視察を行いました。

①公共施設の再編、②交通空白地域対策、③大津市でも計画が進む巨大大学校給食センター設置、それぞれの教訓や前進面を市政に生かせるよう視察しました。

公共施設再生計画について

―千葉県習志野市

習志野市は全国に先駆けて

公共施設を調査し、公共施設の維持管理の検討を行ってきました。施設の再整備に必要な事業費30%圧縮を目標にした再生計画を策定し、公共施設などの複合化を行い、維持管理・運営などを民間任せにしようとしています。どこまで市民の理解・合意が得られたのかと感じました。

市民の声を聞き合意を大切に

現在大津市でも公共施設の削減目標を持ち、市民センターの支所機能、学校などの統廃合を進めようとしています。行政からの押し付けでなく、どこに住んでも安心して生活できるまちづくりへ、時間がかかっても市民合意を得ることを大切にして取り組むべきです。(立道)

公共交通空白地域対策について

―千葉県市原市

市原市では交通空白地域解決のため、住民主体の運営協議会を立ち上げ、2地区にコミュニティバス、3地区にデマンドタクシーを運行しています。

現在、運行経費の2分の1は市が支出し、運賃収入でまかなえない分を運営協議会が

地域で資金を集めて運営しています。利用が増えれば負担が減るため、住民意識も高まっています。

また、交通事業者には実際に運行した便数に応じて委託料を支払う方式とし、運行費を抑制する工夫も見られました。

今後の課題としては、高

齢化が進んでいく中で運営協議会を立ち上げ、地域を引っ張っていく人材の確保が求められています。

市原市の取り組みを視察して、大津市でも、市民・事業者・行政の役割を明確化した上で、市の財政的支援や人的支援は不可欠だと思いました。(石黒)



地図を見ながら交通対策の説明を受ける党市議団

センター方式の学校給食について

―千葉県八千代市

大津市では1万7千食を提供する学校給食センター計画が進んでいます。大津市と同様の方式で1万1千食の提供可能な西八千代給食センターを視察。

衛生的な配慮がされ、熱いものも冷たいものも保温食缶で提供されるなど、最新の設備に目を奪われますが、果たしてこれが児童生徒の心と体を育む給食と言えるのか、一昨年視察した奈良市の自校給食との隔たりを大きく感じました。昼前には美味しそうな匂いが給食室から漂い、調理員の方たちの顔が見え、「いただきます」「ごちそうさま」のやり取りがそのまま食育であると思いためて思っています。



1万1,000食を調理する八千代市の巨大給食調理場

工夫はされていましたが食育も地産地消も、巨大工場での限界を実感。

大津市での巨大給食センター事業を、どうすれば本当に子どもたちのためなのか、保護者や教員のみなさんとも話し合い、改善を求めていきたいと思っています。(林)

第59回自治体学校に参加

7月22日～24日、今年も党市議団全員で、自治体学校に参加しました。

特別講演に立たれた長沢さん(千葉大学教授)は、社会教育は、明治憲法下で教育が国民を戦争に追いやったことなどを反省し、「住民が学ぶことは住民自治、民主主義を育てる」として、戦後の日本国憲法で国民の権利として保障されたことを紹介。



分科会やナイター企画など多彩に、3日間学んできました(写真はナイター(自主交流)講義)

しかし、今、公民館や図書館など社会教育施設が次々と民営化され、利用が制限されるなど、国民の学ぶ権利が脅かされていることが指摘されました。

分科会でも、水道事業などの「コンセッション方式」(大津市ではガス事業で問題となっています)や「公共施設の統廃合問題」などを学習・交流しました。

野党共闘を急速に進め、改憲を阻止すること。あわせて、行政と市民が協力して地域づくりを発展させていくことの重要性を、あらためて感じる研修となりました。

憲法施行70年― 共同を広げ地方自治に輝きを